

鳥取県庁実務体験型インターンシップ実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県（以下「県」という。）が実施する実務体験型インターンシップ（以下「実務型インターンシップ」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(実務型インターンシップの目的)

第2条 実務型インターンシップは、県の機関において就業体験の機会を学生に提供することにより、学生の職業意識の向上及び将来における職業選択に必要な社会経験の習得の一助となること並びに県行政に対する理解の増進を通じて県のイメージの向上を図ることを目的とする。

(対象者)

第3条 実務型インターンシップの対象者は、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する大学及び高等専門学校（大学院及び短期大学を含む。以下「大学等」という。）に在籍する学生（高等専門学校の学生にあつては、第4学年以上に在籍するものに限る。以下「学生」という。）とし、次に掲げる基準のいずれにも該当する者とする。

- (1) 県政に関心があり、実務型インターンシップにおける実習を積極的に行う意思を有する者
- (2) 服務規律を遵守することが確実である者

(受入れの手続)

第4条 実務型インターンシップにより実習を希望する学生は、別途定める申込書を鳥取県総務部行政体制整備局人事企画課長（以下「人事企画課長」という。）に提出するものとする。

2 人事企画課長は、前項の申込に対して、実務型インターンシップによる実習の受入れが可能な範囲内で、受入の可否を決定し、その結果を当該学生に通知するものとする。なお、必要に応じて、当該学生が所属する大学等にも通知するものとする。

3 実習を行う学生は、鳥取県の会計年度任用職員として雇用され、地方公務員法その他規定の適用を受けるものとする。

(実習期間)

第5条 この要綱の対象となる実習期間は、人事企画課長が定める。

(実習時間)

第6条 実習時間は、原則として月曜日から金曜日まで（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、特に必要と認める場合には、実習時間を変更することができる。

(実習プログラム等)

第7条 実務型インターンシップによる実習を行う所属（以下「受入所属」という。）の所属長は、実習の内容、日程等を定めた実習プログラムを定めるものとする。

2 受入所属の所属長は、実習の円滑かつ適切な実施を図るため、当該所属の職員の中から実習担当者を指名するものとする。

(報酬等)

第8条 県は、雇用した学生に対して、報酬・勤務地までの交通費等を会計年度任用職員の例により支払うものとする。

(服務規律)

第9条 実務型インターンシップの実習生は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 実習時間中は専ら所定の実習に従事し、実習目的の達成に努めなければならない。

- (2) 県の職務の信用を傷つけ、又は不名誉となるような行為をしてはならない。
- (3) 実習時間中、鳥取県職員が遵守すべき法令、条例等並びに受入所属の所属長及び実習担当者の指導、指示等に従わなければならない。
- (4) 実習により知り得た情報（公開されているものを除く。）を漏らしてはならない。実習終了後においても同様とする。また、個人情報の取扱いについて、別記「個人情報取扱業務特記事項」を遵守しなければならない。
- (5) 実習の成果として論文等を外部へ発表等する場合には、事前に受入所属の所属長の承認を得なければならない。
- (6) 病気等のため予定されていた実習を受けることができない場合には、あらかじめ実習担当者にその旨連絡しなければならない。やむを得ない場合は、事後速やかに実習担当者にその旨連絡しなければならない。

（誓約書）

第10条 実務型インターンシップの実習生は、別途定める誓約書を、事前に県へ提出しなければならない。また、当該実習生が在籍する大学等の代表者は、この誓約の遵守について指導するものとする。

（実習の中止）

第11条 人事企画課長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、実習を中止することができる。

- (1) 実務型インターンシップの実習生が第9条の規定による服務義務に従わない場合その他の実習を継続することが困難であるとき。
- (2) 地震、台風、水害、感染症のまん延その他やむを得ない事情により、実習を継続することにより県の業務に支障が生じ、又はそのおそれがあるとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、実習の目的を達成することが困難であると認められるとき。

2 人事企画課長は、前項の規定により、実習を中止する場合は、その旨を当該実習生が在籍する大学等の代表者に通知するものとする。

（実習の証明）

第13条 受入所属の所属長は、実習生または大学等から実習内容等について証明を求められたときはこれを行うものとする。

（雑則）

第14条 この要綱に定めるもののほか、実務型インターンシップに関し必要な事項は、別途定める。

附 則

この要綱は、令和8年6月11日から施行する。

(別記)

個人情報取扱業務特記事項

(個人情報の取扱い)

第1 インターンシップ実習生は、この要綱に基づいて生ずる業務（以下「業務」という。）を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

(秘密の保持)

第2 インターンシップ実習生は、業務を処理するために知り得た個人情報の内容を、他に漏らしてはならない。

(目的外収集・利用の禁止)

第3 インターンシップ実習生は、業務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、業務の目的の範囲内で行うものとする。

(第三者への提供制限)

第4 インターンシップ実習生は、業務を処理するため県から提供された個人情報が記録された資料等を、県の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複製、複写の禁止)

第5 インターンシップ実習生は、業務を処理するため県から提供された個人情報が記録された資料等を、県の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(個人情報の適正管理)

第6 インターンシップ実習生は、業務を処理するため県から提供された個人情報が記録された資料等を毀損し、又は滅失することのないよう、当該個人情報の適正な管理に努めなければならない。

(提供資料等の返還等)

第7 インターンシップ実習生は、業務を処理するため県から提供された個人情報が記録された資料等を、業務完了後速やかに県に返還するものとする。ただし、県が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(事故報告義務)

第8 インターンシップ実習生は、業務を処理するため県から提供された個人情報が記録された資料等の内容を、漏えいし、毀損し、又は滅失した場合は、県に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

(受入中止及び損害賠償)

第9 県は、インターンシップ実習生が個人情報取扱業務特記事項の内容に反していると認めるときは、受入の中止及び損害賠償の請求をすることができるものとする。